

別記  
第1号様式（第4条の4関係）

計画段階環境配慮書提出書	
年 月 日	
京都府知事 様 （ 市町村長）	住所 氏名 （法人にあっては、主たる事務所の所在地） 及び名称並びに代表者の氏名
京都府環境影響評価条例第7条の3の規定により、計画段階環境配慮書及び配慮書要約書を別添のとおり提出します。	
第一種事業等の名称	
第一種事業等の種類	
第一種事業等の規模	
第一種事業等の実施が想定される区域	
配慮書の公表方法	
配慮書の複写	同意する                      同意しない
縦覧期間終了後の公開	同意する                      同意しない

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4（縦長）にしてください。

第2号様式（第4条の12関係）

事業計画廃止等提出書	
年 月 日	
京都府知事 様 （市町村長）	住所 氏名 （法人にあつては、主たる事務所の所在地） 及び名称並びに代表者の氏名 <span style="float: right;">㊟</span>
京都府環境影響評価条例第7条の8第1項の規定により、第一種事業等の廃止等について、次のとおり届け出ます。	
第一種事業等の名称	
第一種事業等の種類	
第一種事業等の規模	
第一種事業等の実施が想定される区域	
廃止等（予定）年月日	年 月 日
事業計画の廃止等の理由	条例第7条の8第1項（第1号・第2号・第3号）該当（理由）
条例第7条の8第1項第3号に該当する場合は、引継ぎ等により新たに第一種事業等を実施しようとする者となった者の氏名及び住所（法人にあつては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）	

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4（縦長）にしてください。

第1号様式（第5条関係）

第二種事業判定届出書	
年 月 日	
京都府知事 様	
住所 氏名 〔法人にあっては主たる事務所の所在地） 及び名称並びに代表者の氏名 ㊟	
京都府環境影響評価条例第8条第1項（第4項）の規定により、実施しようとする第二種事業について、次のとおり届け出ます。	
第二種事業の名称	
第二種事業の種類	
第二種事業の規模	
第二種事業が実施されるべき区域	
第二種事業の概要	
環境の保全の観点から法令等により指定された地域の分布状況又は対象の所在地及び当該法令等	
第二種事業を実施するために必要な許認可等	
変更前の第二種事業の名称	
変更前の第二種事業の規模	
変更前の第二種事業が実施されるべき区域	

- 備考
- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4（縦長）にしてください。
  - 2 第二種事業が実施されるべき区域の欄については、当該第二種事業が実施されるべき区域の所在地を市町村名から地番まで記載することとし、当該区域を含む縮尺20万分の1以上5万分の1以下の平面図を添付してください。
  - 3 第二種事業の概要の欄については、届出を行う時点で把握できる限りの内容を記載することとし、施設、設備等の配置計画は必要に応じ、図面等を添付してください。
  - 4 変更前の第二種事業の名称、変更前の第二種事業の規模及び変更前の第二種事業が実施されるべき区域の欄には、条例第8条第4項により届出を行う場合にのみ記入してください。

第3号様式（第5条関係）

第二種事業判定届出書	
年 月 日	
京都府知事 様	
住所 氏名 〔法人にあっては、主たる事務所の所在地） 及び名称並びに代表者の氏名 ㊟	
京都府環境影響評価条例第8条第1項（第4項）の規定により、実施しようとする第二種事業について、次のとおり届け出ます。	
第二種事業の名称	
第二種事業の種類	
第二種事業の規模	
第二種事業が実施されるべき区域	
第二種事業の概要	
環境の保全の観点から法令等により指定された地域の分布状況又は対象の所在地及び当該法令等	
第二種事業を実施するために必要な許認可等	
変更前の第二種事業の名称	
変更前の第二種事業の規模	
変更前の第二種事業が実施されるべき区域	

- 備考
- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4（縦長）にしてください。
  - 2 第二種事業が実施されるべき区域の欄については、当該第二種事業が実施されるべき区域の所在地を市町村名から地番まで記載することとし、当該区域を含む縮尺20万分の1以上5万分の1以下の平面図を添付してください。
  - 3 第二種事業の概要の欄については、届出を行う時点で把握できる限りの内容を記載することとし、施設、設備等の配置計画は必要に応じ、図面等を添付してください。
  - 4 変更前の第二種事業の名称、変更前の第二種事業の規模及び変更前の第二種事業が実施されるべき区域の欄には、条例第8条第4項の規定により届出を行う場合にのみ記入してください。

第2号様式（第7条関係）

環境影響評価方法書提出書		
年 月 日		
京都府知事 様 ( 市町村長)		
住所 氏名 ㊟ (法人にあつては、主たる事務所の所在地 及び名称並びに代表者の氏名)		
京都府環境影響評価条例第9条の規定により、環境影響評価方法書及び方法書要約書を別添のとおり提出します。		
対象事業の名称		
対象事業の種類		
対象事業の規模		
対象事業が実施されるべき区域		
方法書の公表方法		
方法書の複写	同意する	同意しない
縦覧期間終了後の公開	同意する	同意しない

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4（縦長）にしてください。

第4号様式（第8条関係）

環境影響評価方法書提出書		
年 月 日		
京都府知事 様 ( 市町村長)		
住所 氏名 ㊟ (法人にあつては、主たる事務所の所在地 及び名称並びに代表者の氏名)		
京都府環境影響評価条例第9条の規定により、環境影響評価方法書及び方法書要約書を別添のとおり提出します。		
対象事業の名称		
対象事業の種類		
対象事業の規模		
対象事業が実施されるべき区域		
方法書の公表方法		
方法書の複写	同意する	同意しない
縦覧期間終了後の公開	同意する	同意しない

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4（縦長）にしてください。

第3号様式（第11条の4、第23条関係）

説明会開催届出書   年 月 日   京都府知事 様 ( 市町村長)   住所 氏名 (法人にあつては、主たる事務所の所在地 及び名称並びに代表者の氏名) ㊟  京都府環境影響評価条例第10条の2第2項（第19条第2項）の規定により、説明会の開催について、次のとおり届け出ます。	
対象事業の名称	
対象事業の種類	
対象事業の規模	
対象事業が実施されるべき区域	
説明会開催予定日時	
説明会開催予定場所	
説明会開催予定の日時及び場所の選定理由	
説明会会場の収容人員	
説明会開催の周知方法	

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4（縦長）にしてください。

第5号様式（第11条の4、第23条関係）

説明会開催届出書   年 月 日   京都府知事 様 ( 市町村長)   住所 氏名 (法人にあつては、主たる事務所の所在地 及び名称並びに代表者の氏名) ㊟  京都府環境影響評価条例第10条の2第2項（第19条第2項）の規定により、説明会の開催について、次のとおり届け出ます。	
対象事業の名称	
対象事業の種類	
対象事業の規模	
対象事業が実施されるべき区域	
説明会開催予定日時	
説明会開催予定場所	
説明会開催予定の日時及び場所の選定理由	
説明会会場の収容人員	
説明会開催の周知方法	

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4（縦長）にしてください。

第4号様式（第11条の7、第23条関係）

説 明 会 開 催 結 果 報 告 書	
年 月 日	
京都府知事 様 ( 市町村長)	
住 所 氏 名 (法人にあつては、主たる事務所の所在地 及び名称並びに代表者の氏名)	
京都府環境影響評価条例第10条の2第5項（第19条第5項）の規定により、説明会の状況について、次のとおり報告します。	
対 象 事 業 の 名 称	
対 象 事 業 の 種 類	
対 象 事 業 の 規 模	
対象事業が実施されるべき区域	
説 明 会 開 催 日 時	
説 明 会 開 催 場 所	
説 明 会 参 加 者 数	
説 明 会 開 催 の 周 知 方 法	
説 明 会 の 経 過 及 び 概 要	

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4(縦長)にしてください。  
 2 説明会で配布した書類及び図面を添付してください。

第6号様式（第11条の7、第23条関係）

説 明 会 開 催 結 果 報 告 書	
年 月 日	
京都府知事 様 ( 市町村長)	
住 所 氏 名 (法人にあつては、主たる事務所の所在地 及び名称並びに代表者の氏名)	
京都府環境影響評価条例第10条の2第5項（第19条第5項）の規定により、説明会の状況について、次のとおり報告します。	
対 象 事 業 の 名 称	
対 象 事 業 の 種 類	
対 象 事 業 の 規 模	
対象事業が実施されるべき区域	
説 明 会 開 催 日 時	
説 明 会 開 催 場 所	
説 明 会 参 加 者 数	
説 明 会 開 催 の 周 知 方 法	
説 明 会 の 経 過 及 び 概 要	

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4(縦長)にしてください。  
 2 説明会で配布した書類及び図面を添付してください。

第5号様式（第13条関係）

見 解 書 提 出 書	
年 月 日	
京都府知事 様 ( 市町村長)	
住 所 氏 名 (法人にあつては、主たる事務所の所在地) 及び名称並びに代表者の氏名	
京都府環境影響評価条例第12条（第22条）の規定により、見解書を別添のとおり提出します。	
対象事業の名称	
対象事業の種類	
対象事業の規模	
対象事業が実施されるべき区域	

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4（縦長）にしてください。

第7号様式（第13条関係）

見 解 書 提 出 書	
年 月 日	
京都府知事 様 ( 市町村長)	
住 所 氏 名 (法人にあつては、主たる事務所の所在地) 及び名称並びに代表者の氏名	
京都府環境影響評価条例第12条（第22条）の規定により、見解書を別添のとおり提出します。	
対象事業の名称	
対象事業の種類	
対象事業の規模	
対象事業が実施されるべき区域	

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4（縦長）にしてください。

第6号様式（第16条関係）

助 言 希 望 申 出 書	
年 月 日	
京都府知事 様	
住 所 氏 名 〔法人にあつては、主たる事務所の所在地〕 及び名称並びに代表者の氏名	
京都府環境影響評価条例第14条第2項の規定により、環境影響評価の項目等を選定するに当たり、次のとおり技術的事項についての助言を求めます。	
対象事業の名称	
対象事業の種類	
対象事業の規模	
対象事業が実施されるべき区域	
助言を受けたい事項	

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4（縦長）にしてください。

第8号様式（第16条関係）

助 言 希 望 申 出 書	
年 月 日	
京都府知事 様	
住 所 氏 名 〔法人にあつては、主たる事務所の所在地〕 及び名称並びに代表者の氏名	
京都府環境影響評価条例第14条第2項の規定により、環境影響評価の項目等を選定するに当たり、次のとおり技術的事項についての助言を求めます。	
対象事業の名称	
対象事業の種類	
対象事業の規模	
対象事業が実施されるべき区域	
助言を受けたい事項	

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4（縦長）にしてください。

第7号様式（第17条関係）

環境影響評価準備書提出書		
年 月 日		
京都府知事 様		
住所 氏名 〔法人にあつては、主たる事務所の所在地〕 及び名称並びに代表者の氏名 ㊟		
京都府環境影響評価条例第16条第1項の規定により、環境影響評価準備書及び準備書要約書を別添のとおり提出します。		
対象事業の名称		
対象事業の種類		
対象事業の規模		
対象事業が実施されるべき区域		
対象事業を実施するために必要な許認可等		
準備書の公表方法		
準備書の複写	同意する	同意しない
縦覧期間終了後の公開	同意する	同意しない

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4（縦長）にしてください。

第9号様式（第17条関係）

環境影響評価準備書提出書		
年 月 日		
京都府知事 様		
住所 氏名 〔法人にあつては、主たる事務所の所在地〕 及び名称並びに代表者の氏名 ㊟		
京都府環境影響評価条例第16条第1項の規定により、環境影響評価準備書及び準備書要約書を別添のとおり提出します。		
対象事業の名称		
対象事業の種類		
対象事業の規模		
対象事業が実施されるべき区域		
対象事業を実施するために必要な許認可等		
準備書の公表方法		
準備書の複写	同意する	同意しない
縦覧期間終了後の公開	同意する	同意しない

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4（縦長）にしてください。

第8号様式（第18条関係）

関 係 地 域 通 知 書	
年 月 日	
京都府知事 様 ( 市町村長)	
住 所 氏 名 (法人にあっては、主たる事務所の所在地) 及び名称並びに代表者の氏名	
京都府環境影響評価条例第17条第2項の規定により、対象事業に係る関係地域を次のとおり通知します。	
対象事業の名称	
対象事業の種類	
対象事業の規模	
対象事業が実施されるべき区域	
関係地域の範囲	

備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4(縦長)にしてください。  
 2 関係市町村長への通知には、環境影響評価準備書及び準備書要約書を添付してください。

第10号様式（第18条関係）

関 係 地 域 通 知 書	
年 月 日	
京都府知事 様 ( 市町村長)	
住 所 氏 名 (法人にあっては、主たる事務所の所在地) 及び名称並びに代表者の氏名	
京都府環境影響評価条例第17条第2項の規定により、対象事業に係る関係地域を次のとおり通知します。	
対象事業の名称	
対象事業の種類	
対象事業の規模	
対象事業が実施されるべき区域	
関係地域の範囲	

備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4(縦長)にしてください。  
 2 関係市町村長への通知には、環境影響評価準備書及び準備書要約書を添付してください。

第9号様式（第34条関係）

環 境 影 響 評 価 書 提 出 書	
年 月 日	
京都府知事 様 ( 市町村長)	
住 所 氏 名 (法人にあつては、主たる事務所の所在地) 及び名称並びに代表者の氏名	
京都府環境影響評価条例第24条の規定により、環境影響評価書及び評価書要約書を別添のとおり提出します。	
対 象 事 業 の 名 称	
対 象 事 業 の 種 類	
対 象 事 業 の 規 模	
対象事業が実施されるべき区域	
評 価 書 の 公 表 方 法	
評 価 書 の 複 写	同意する      同意しない
縦 覧 期 間 終 了 後 の 公 開	同意する      同意しない

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4(縦長)にしてください。

第11号様式（第34条関係）

環 境 影 響 評 価 書 提 出 書	
年 月 日	
京都府知事 様 ( 市町村長)	
住 所 氏 名 (法人にあつては、主たる事務所の所在地) 及び名称並びに代表者の氏名	
京都府環境影響評価条例第24条の規定により、環境影響評価書及び評価書要約書を別添のとおり提出します。	
対 象 事 業 の 名 称	
対 象 事 業 の 種 類	
対 象 事 業 の 規 模	
対象事業が実施されるべき区域	
評 価 書 の 公 表 方 法	
評 価 書 の 複 写	同意する      同意しない
縦 覧 期 間 終 了 後 の 公 開	同意する      同意しない

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4(縦長)にしてください。

第10号様式（第38条関係）

工事着手（完了）届出書	
年 月 日	
京都府知事 様 ( 市町村長)	
住所 氏名 ㊟ (法人にあっては、主たる事務所の所在地 及び名称並びに代表者の氏名)	
京都府環境影響評価条例第28条第2項の規定により、工事着手（完了）について、次のとおり届け出ます。	
対象事業の名称	
対象事業の種類	
対象事業の規模	
対象事業が実施されるべき又は実施された区域	
工事着手予定（完了）年月日	年 月 日

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4（縦長）にしてください。

第12号様式（第38条関係）

工事着手（完了）届出書	
年 月 日	
京都府知事 様 ( 市町村長)	
住所 氏名 ㊟ (法人にあっては、主たる事務所の所在地 及び名称並びに代表者の氏名)	
京都府環境影響評価条例第28条第2項の規定により、工事着手（完了）について、次のとおり届け出ます。	
対象事業の名称	
対象事業の種類	
対象事業の規模	
対象事業が実施されるべき又は実施された区域	
工事着手予定（完了）年月日	年 月 日

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4（縦長）にしてください。

第11号様式（第39条関係）

事後調査報告書提出書	
年 月 日	
京都府知事 様 ( 市町村長)	
住所 氏名 (法人にあつては、主たる事務所の所在地) 及び名称並びに代表者の氏名	
京都府環境影響評価条例第29条第2項の規定により、事後調査報告書を別添のとおり提出します。	
対象事業の名称	
対象事業の種類	
対象事業の規模	
対象事業が実施されるべき又は実施された区域	
事後調査報告書の複写	同意する      同意しない
縦覧期間終了後の公開	同意する      同意しない

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4(縦長)にしてください。

第13号様式（第39条関係）

事後調査報告書提出書	
年 月 日	
京都府知事 様 ( 市町村長)	
住所 氏名 (法人にあつては、主たる事務所の所在地) 及び名称並びに代表者の氏名	
京都府環境影響評価条例第29条第2項の規定により、事後調査報告書を別添のとおり提出します。	
対象事業の名称	
対象事業の種類	
対象事業の規模	
対象事業が実施されるべき又は実施された区域	
事後調査報告書の複写	同意する      同意しない
縦覧期間終了後の公開	同意する      同意しない

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4(縦長)にしてください。

第12号様式（第43条関係）

氏 名 等 変 更 届 出 書			
年 月 日			
京都府知事 様 ( 市町村長)			
住所 氏 名 ④ (法人にあっては、主たる事務所の所在地 及び名称並びに代表者の氏名)			
京都府環境影響評価条例第30条第1項（第2項）の規定により、氏名等の変更について、次のとおり届け出ます。			
対象事業の名称			
対象事業の種類			
対象事業の規模			
対象事業が実施されるべき区域			
変更事項	事業者（第二種事業を実施しようとする者）の氏名及び住所（法人にあっては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）	変更前	
		変更後	
	対象事業（第二種事業）の名称	変更前	
		変更後	
変更の理由			
変更年月日		年 月 日	

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4（縦長）にしてください。

第14号様式（第43条関係）

氏 名 等 変 更 届 出 書			
年 月 日			
京都府知事 様 ( 市町村長)			
住所 氏 名 ④ (法人にあっては、主たる事務所の所在地 及び名称並びに代表者の氏名)			
京都府環境影響評価条例第30条第1項（第2項）の規定により、氏名等の変更について、次のとおり届け出ます。			
対象事業の名称			
対象事業の種類			
対象事業の規模			
対象事業が実施されるべき区域			
変更事項	事業者（第二種事業を実施しようとする者）の氏名及び住所（法人にあっては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）	変更前	
		変更後	
	対象事業（第二種事業）の名称	変更前	
		変更後	
変更の理由			
変更年月日		年 月 日	

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4（縦長）にしてください。

第13号様式（第43条関係）

事業内容等変更届出書	
年 月 日	
京都府知事 様 ( 市町村長)	
住所 氏名 (法人にあつては主たる事務所の所在地) 及び名称並びに代表者の氏名 ㊟	
京都府環境影響評価条例第30条第3項の規定により、対象事業の目的及び内容の変更について、次のとおり届け出ます。	
対象事業の名称	
対象事業の種類	
対象事業の規模	
対象事業が実施されるべき区域	
変更の内容	変更前
	変更後
変更の理由	
変更年月日	年 月 日

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4(縦長)にしてください。

第15号様式（第43条関係）

事業内容等変更届出書	
年 月 日	
京都府知事 様 ( 市町村長)	
住所 氏名 (法人にあつては、主たる事務所の所在地) 及び名称並びに代表者の氏名 ㊟	
京都府環境影響評価条例第30条第3項の規定により、対象事業の目的及び内容の変更について、次のとおり届け出ます。	
対象事業の名称	
対象事業の種類	
対象事業の規模	
対象事業が実施されるべき区域	
変更の内容	変更前
	変更後
変更の理由	
変更年月日	年 月 日

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4(縦長)にしてください。

第14号様式（第48条関係）

事 業 廃 止 等 届 出 書	
年 月 日	
京都府知事 様 ( 市町村長 )	
住 所 氏 名 ( 法人にあつては主たる事務所の所在地 ) ㊟ 及び名称並びに代表者の氏名	
京都府環境影響評価条例第32条第1項の規定により、対象事業の廃止等について、次のとおり届け出ます。	
対象事業の名称	
対象事業の種類	
対象事業の規模	
対象事業が実施されるべき区域	
廃止等（予定）年月日	年 月 日
事業廃止等の理由	条例第32条第1項（第1号・第2号・第3号）該当（理由）
条例第32条第3号に該当する場合は、引継ぎにより新たに事業者となった者の氏名及び住所（法人にあつては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）	

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4（縦長）にしてください。

第16号様式（第48条関係）

事 業 廃 止 等 届 出 書	
年 月 日	
京都府知事 様 ( 市町村長 )	
住 所 氏 名 ( 法人にあつては、主たる事務所の所在地 ) ㊟ 及び名称並びに代表者の氏名	
京都府環境影響評価条例第32条第1項の規定により、対象事業の廃止等について、次のとおり届け出ます。	
対象事業の名称	
対象事業の種類	
対象事業の規模	
対象事業が実施されるべき区域	
廃止等（予定）年月日	年 月 日
事業廃止等の理由	条例第32条第1項（第1号・第2号・第3号）該当（理由）
条例第32条第1項第3号に該当する場合は、引継ぎにより新たに事業者となった者の氏名及び住所（法人にあつては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）	

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4（縦長）にしてください。

第15号様式（第52条関係）

環境影響評価等手続再実施届出書	
年 月 日	
京都府知事 様 ( 市町村長)	
住所 氏名 (法人にあつては主たる事務所の所在地) 及び名称並びに代表者の氏名 ㊟	
環境影響評価等その他の手続の全部（一部）を再実施することとしたので、京都府環境影響評価条例第33条第4項の規定により、次のとおり届け出ます。	
対象事業の名称	
対象事業の種類	
対象事業の規模	
対象事業が実施されるべき区域	
手続の一部を再実施することとした場合にあっては、その内容	
手続を再実施することとした理由	

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4（縦長）にしてください。

第17号様式（第52条関係）

環境影響評価等手続再実施届出書	
年 月 日	
京都府知事 様 ( 市町村長)	
住所 氏名 (法人にあつては、主たる事務所の所在地) 及び名称並びに代表者の氏名 ㊟	
環境影響評価等その他の手続の全部（一部）を再実施することとしたので、京都府環境影響評価条例第33条第4項の規定により、次のとおり届け出ます。	
対象事業の名称	
対象事業の種類	
対象事業の規模	
対象事業が実施されるべき区域	
手続の一部を再実施することとした場合にあっては、その内容	
手続を再実施することとした理由	

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4（縦長）にしてください。

第16号様式（第63条関係）

(表) 12cm		8 cm
<p style="text-align: center;">第 号</p> <p>身分証明書</p> <p style="text-align: center;">所属 職名 氏名 年 月 日生</p> <p>この身分証明書を携帯する者は、京都府環境影響評価条例（平成10年京都府条例第17号）第42条第1項に規定する立入検査を行う職員である。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日交付</p> <p style="text-align: center;">京都府知事 <span style="float: right;">印</span></p>	写真 はり 付け 欄	

(裏)

<p>京都府環境影響評価条例（抜粋）</p> <p>(立入検査)</p> <p>第42条 知事は、この条例の施行に必要な限度において、その職員に、事業者等(委託、請負等により対象事業に係る業務を行う者を含む。)の事務所又は対象事業に係る工事が実施され、若しくは工事完了後に事業活動が行われている地域に立ち入り、当該事業の実施中又は実施後の状況を検査させることができる。</p> <p>2 前項の規定により立入検査を行う職員は、規則で定める身分を示す証明書を携帯し、関係人に提示しなければならない。</p> <p>3 第1項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。</p> <p>(勧告)</p> <p>第45条 知事は、事業者等が _____ 次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、当該事業者等に対し、必要な措置をとるべきことを勧告することができる。</p> <p>(1)～(6) (略)</p> <p>(7) 第42条第1項の規定による立入検査を拒み、妨げ、又は忌避したとき。</p> <p>(公表)</p> <p>第46条 知事は、事業者等が _____ 正当な理由なく前条の規定による勧告に従わないときは、規則で定めるところにより、その旨を公表することができる。</p> <p>2 知事は、前項の規定による公表をしようとするときは、当該公表に係る事業者等に対し、あらかじめ、その旨を通知し、当該事業者等の _____ 出席を求め、釈明の機会を与えるための意見の聴取を行わなければならない。</p>
---

第18号様式（第63条関係）

(表) 12cm		8 cm
<p style="text-align: center;">第 号</p> <p>身分証明書</p> <p style="text-align: center;">所属 職名 氏名 年 月 日生</p> <p>この身分証明書を携帯する者は、京都府環境影響評価条例（平成10年京都府条例第17号）第42条第1項に規定する立入検査を行う職員である。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日交付</p> <p style="text-align: center;">京都府知事 <span style="float: right;">印</span></p>	写真 貼り 付け 欄	

(裏)

<p>京都府環境影響評価条例（抜粋）</p> <p>(立入検査)</p> <p>第42条 知事は、この条例の施行に必要な限度において、その職員に、事業者等(委託、請負等により対象事業に係る業務を行う者を含む。)の事務所又は対象事業に係る工事が実施され、若しくは工事完了後に事業活動が行われている地域に立ち入り、当該事業の実施中又は実施後の状況を検査させることができる。</p> <p>2 前項の規定により立入検査を行う職員は、規則で定める身分を示す証明書を携帯し、関係人に提示しなければならない。</p> <p>3 第1項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。</p> <p>(勧告)</p> <p>第45条 知事は、配慮書手続等対象事業者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、当該配慮書手続等対象事業者に対し、必要な措置をとるべきことを勧告することができる。</p> <p>(1)～(6) (略)</p> <p>(7) 第42条第1項の規定による立入検査を拒み、妨げ、又は忌避したとき。</p> <p>(公表)</p> <p>第46条 知事は、配慮書手続等対象事業者が正当な理由なく前条の規定による勧告に従わないときは、規則で定めるところにより、その旨を公表することができる。</p> <p>2 知事は、前項の規定による公表をしようとするときは、当該公表に係る配慮書手続等対象事業者に対し、あらかじめ、その旨を通知し、当該配慮書手続等対象事業者の _____ 出席を求め、釈明の機会を与えるための意見の聴取を行わなければならない。</p>
--